



国民、消費者の視点を入れた『生団連』 国任せ、政府任せにせず、 国民自ら課題解決に挑む

国民の生活・生命を守るという使命を追求する――。

こうした気概をもって2011年末に誕生した「国民生活産業・消費者団体連合会（以下、生団連）」は、消費者と生産者、そして流通業界が一体となった日本初の団体。会員には流通業界やメーカー、外食、消費者団体など555の企業・団体が名を連ねている。

初代会長をつとめた清水信次（ライフコーポレーション会長）氏（写真右）からバトンを受け、今年1月に2代目会長に就任したのがゼンショーホールディングス会長兼社長の小川賢太郎氏である。

小川氏は「国内外で様々な問題が山積する中で、国任せ、政府任せでなく、国民自らが課題解決に挑んでいくことが大事。生団連はそういう基本的な考えに立つ組織でありたい」と、生団連会長に就任した抱負を語る。

若い頃から何事にも全力で取り組んできた。

1948年生まれの小川氏は東京大学在学中に「全共闘」に参加。その後、東大を中退し、自ら港湾労働者として船荷の積み込み作業に取り組んだ。しかし、ベトナム戦争が事実上終結したサイゴン陥落を機に社会主義思想から転向。「資本主義という船

に乗って、世界から飢えと貧困をなくそう」と考えたのが、現在の外食産業に関わる原点となった。

牛井チェーン・吉野家の経営に参画した後、82年に独立。ゼンショー（現・ゼンショーホールディングス）を創業。今では牛井チェーンの「すき家」やファミリールストラン「ココス」などを手掛ける日本最大の外食チェーンとなった。

14年には、すき家で深夜の一人勤務（ワンオペ）や従業員の高時間労働が社会問題となり、「ブラック企業」との批判にさらされた。その際、「徹底的に膿を出そう」と考え、第三者委員会の委員長に企業のガバナンス問題の第一人者である久保利英明弁護士を指名。労働環境の改善をはかり、業績を回復させた。17年3月期の業績は純利益で7割増の見通しだ。

日本一の外食チェーンのトップとなった今、小川氏は「政府と個人の間に入って、いろいろな政策提言をしていきたい」と考えている。

「世界から飢餓と貧困を撲滅する」というゼンショーの企業理念は生団連の会員にも共有されている。自らの企業活動を世界の課題解決に反映させていこうという思想の持ち主・小川氏に生団連トップとしての抱負を聞いた――。

消費者と生産者、そして流通業界が一体となった「生団連」の今日的意義とは？

「国民の生活・生命を守る」という使命の下、災害対策やエネルギーなどの課題に民間として取り組んでいく

「企業活動は世界とつながっている」と語るのは、1月から生団連の2代目会長に就任した小川氏。国内の消費活動と海外、とりわけ途上国の生活向上を結び付けるという思想。本業ではルワンダとコーヒー豆の取引を2011年から開始。「これはフェアトレードであり、援助ではない」と語る小川氏の人生観・世界観とは――。

国民の生活・生命を守る 日本で初めての団体

—— 小川さんは今年1月、「国民生活産業・消費者団体連合会（以下、生団連）」会長に就任しました。初代会長（現・名誉会長）の清水信次さん（ライフコーポレーション会長）からバトンを受けたわけですが、改めて、就任の抱負を聞かせてもらえますか。

小川 生団連は2011年12月に国民の生活・生命を守るために産業界と消費者団体とが結束する日本で初めての団体と

して設立されました。

生団連の発足には清水前会長のご意向が深く関わっています。日本は戦後の焼け野原から立ち上がって、製造業主体で戦後の復興を成し遂げてきた。清水さんも戦後の動乱期を乗り越えて、お国のために、国民生活を豊かにするために頑張って、日本一の食品スーパーをつくってこられたわけです。

—— 清水さんなどは、敗戦後のどん底から這い上がってきたという思いが強いんですね。だからこそ、他人を思い、国を思う気持ちが強いんですね。

小川 はい。その結果、製造業の皆さんが技術革新をし、一生懸命に信頼される商品づくりをし、そして国民生活を豊かにして個人の所得を上げ、消費支出を増やしていった。こういうポジティブなスパイラルを築き上げたことによって、日本は豊かになり、世界第2位の経済大国になりました。

ところが、ご存じのように、戦後の復興経済は1990年辺りで終わってしまった。私はこの国のリーダーたちが、もっとしっかりと戦後というものを分析し、復興を成し遂げたこと

味を一度総括すべきだったと思うんですが、政治も経済も場当たり的にやってきたということ、で、妙に短期的な視点でしか物事を考えなくなりました。

今の日本は人口減少や少子化・高齢化が進み、世界を見ても欧州だけでなく、自由経済の旗手であった米国でさえも自由主義の旗を降ろして孤立主義になろうとしている。私はここに非常に危機感を覚えるんです。

—— トランプ大統領は米国第一主義を抱えていますし、どこの国も内向きになっているんですね。

国民生活産業・消費者団体連合会会長
(ゼンショーホールディングス会長兼社長)

小川 賢太郎

Ogawa Kentaro



生団連の役割〈フェアトレードで民間も途上国の成長に貢献〉



おがわ・けんたろう

1948年石川県生まれ。東京大学中退。82年ゼンショー(現・ゼンショーホールディングス)創業、社長就任。2009年会長兼社長。12年5月よりチェーンストア協会副会長。17年1月より「国民生活産業・消費者団体連合会」会長をつとめる。

小川 ええ。このところ世界的に自由競争で強いものが勝てばそれでいいんだという風潮がありました。しかし、それは間違いです。

どんな国であっても、歴史的な発展段階に応じて国家のあり方を考えていくべきであって、発展の段階に応じた法整備やガバナンスのあり方が決まってくるべきだと思いますし、それに

基づいた企業活動や制度づくりをしていかないと大変なことになると思うんです。ですから、私は今こそ、日本が世界の中でしっかりと果たしていく役割があるのだろうと考えています。

——では、具体的にその役割とは？

小川 私はいろいろな問題が山積する中で、国任せ、政府任せではない、国民自らが課題

に挑んでいくことが大事だと思っています。そういう基本的な考えに立つ組織でありたいと考えて発足したのが生団連です。私も前会長の創設の志を引き継ぎ、消費者と生産者、そして流通業界が一体となって議論していくことで、日本を良くしていくために行動していきたいと思っています。

民主主義は常に「発展途上」にある！

——では、具体的な生団連の活動についての考えを聞かせてもらえますか。

小川 私は日本の社会の中で生団連の位置づけを明確にしようといつて、事務局とスタートアップのミーティングを始めました。

少し話は脱線しますが、19世紀にアレクシ・ド・トクヴィルというフランスの偉大な政治思想家がいました。彼は名門貴族の出身で後に外務大臣を経験した人間ですが、米国に渡り民主主義の研究をして『アメリカの

デモクラシー』という本を出しています。

この中で彼は、一般的に民主主義は素晴らしいと思うが、必然的に専制政治を生むと。なぜなら民主主義というのはインディビジュアルイズムだから。各個人ですすよね。一見、分断された個人が民主主義的な手続きを踏んで選んだ政府というのは素晴らしいんですが、個人や個別企業というのは弱い存在でもある。だから、必然的に専制政治を生むと。彼の読みはある意味当たったわけですよ。

私は民主主義というのは、まだ発展途上だという認識に立つことが大事だと思うんです。

——まだ民主主義の完成形ではないと。

小川 はい。日本も立派な政府をつくり、霞ヶ関には優秀な官僚がいますけど、日本の歴史的な発展段階から見れば官僚主導の資本主義というのは終わっているわけで、だつたらどういう体制が理想なのかというのが出てこなければならぬ。



ゼンショーグループが現在18カ国で行っているフェアトレード。写真のルワンダでは、すでに地域で不足している水道施設や小学校校舎が建設されている

私は、民主主義社会の新しい形とは何なのかという追求の中で、政府とインディビジュアルの間に生団連という組織を位置付け、この国を良くしていきたくいし、最低限専制政治にしてはならないと思います。個々人がバラバラのままでは政府に対しても、役所に対しても声が届かないわけで、生団連は縛りのない国民的観点から、日本の民主主義の中で果たせる役割があると思います。

生団連は消費者団体も入っているし、流通サービス産業も

メーカーも入っている。500を超える企業・団体が会員となっている団体ですから、私たちは政府と個人の間に入って、いろいろな政策提言をしていきたいと考えています。

—— その意味では、やり甲斐のある仕事ですね。

小川 ええ。私はゼンショーホールディングスの創業者なので、今まで2代目、3代目は楽でいいなと思っていただけ、生団連で2代目会長になってみたら、結構大変だなと(笑)。

ですが、世の中の環境もどんどん変わりますし、とどまっていはいけませんので、清水さんの理念をしっかり継承しつつ、やるべきことをどんどん進めていきたいと思っています。

フェアトレードとは？

—— 小川さんは本業のゼンショーの活動を通じて、500を超える生団連会員に対して何か働きかけたことはありますか。

小川 個々の企業や全国の

消費者団体の素晴らしい取り組みを結集し、議論を深め、日本社会が抱える大きな課題に対し、政策立案し行動していきたいと思っています。

ゼンショーは「世界から飢餓と貧困を撲滅する」ということを企業理念としています。世界には食べ物が余っている国と不足している国とが混在しています。日本に比べると分かりませんが、未だに世界では10億人もの人が飢餓状態にあって、6秒に一人の子供が飢餓を原因とする病気になったり、衰弱死しているという現実があるんです。

そうした状況下、当社は07年の東ティモールを皮切りに、現在18カ国でフェアトレードを行っています。当社のフェアトレードというのは、途上国の小規模農家がつくった生産品を公正な価格で買い取り、消費者に販売することで、生産者の生活上を目指すものです。

—— この対象となっているのはアフリカが中心ですね。

小川 ええ。タンザニアやケ

ニアなどのアフリカを中心に、インドやメキシコ、キューバなどでも展開しています。

例えば、虐殺で100万人が亡くなったアフリカのルワンダでは、11年からコーヒー豆の取引を行っています。ルワンダでつくられたコーヒーを、ゼンショーグループの店舗で販売しているのです。

フェアトレードのいいところは援助ではないことです。単なる援助なら次は何を貰えるの？ という発想になり、途上国の国民のためになりません。ですが、フェアトレードは国民が働いてコーヒーをつくるから施してはいけません。

—— 私たちがコーヒーを飲むことで原資ができ、彼らも働いた対価をもらうということですね。

小川 そういうことです。人類みんなが食べられるようになり、健康的な生活ができて、子供がきちんと教育を受けられるようになるためには、雇用の場をつくるのが大事です。



生団連の役割〈フェアトレードで民間も途上国の成長に貢献〉

ですから、私たちもフェアトレードを行うに当たって、単にコーヒーを買うのではなく、品質の高いコーヒーをつくってこれと。そうしたラセンシヨは安定的に買います。それも国際価格の上に社会開発資金としてプレミアムを載せて販売するので、この社会開発資金を子供たちの教育のために使ってくださいというのが、当社の基本的な考えです。

—— これは途上国からも喜ばれると思いますが、小川さんが一番嬉しかったことはどんなことですか。

小川 ルワンダではこの社会開発資金を活用して、地域で不足している水道施設や小学校校舎の建設を支援しました。単に水道ができたから良かったというレベルではなく、彼らはそれまで毎朝、お母さんと一緒に片道1時間半かけて水を汲みに行っていたというんです。往復で3時間もかかるから、まともな学校にも通えなかったところから、水道ができてから

は水汲みに行かなくていいし、お母さんは楽になったし、自分らは学校に行けるしで、当社の取り組みが途上国の自立に貢献できているかなと思います。

日本を尊敬している国々が多い中で……

—— 単に教室のような箱モノをつくって終わりではないところがいいですね。

小川 はい。ルワンダといえば、駐日ルワンダ大使が日本の小学校・中学校を視察した際、面白いことをおっしゃっておられました。

大使は「なぜ日本が戦後の焼け野原から復興し、世界2位の経済大国になることができたのか分かった」と。その理由は家庭科だと言っています。子供の頃から雑巾を縫ったり、チームでホウレンソウの油炒めをつくったりして、モノをつくる大変さや苦勞が分かるし、そうした人間形成は躰から来ていると。要するに、日本人が真面目に汗を流してモノをつくって売り、

真心を込めて接客をする。この原点が家庭科に代表される躰だということなんです。私たち日本人からすると当たり前のように思えるんですが、ルワンダの方々がすると、こういうのは大変らしいことのようなんですね。

—— 躰が日本の発展の原動力になっていると。

小川 はい。だから、単に学校を建てて、読み書きそろばんだけを教えればいいということではなくて、小さい頃から子供たちに躰をすることが大事なんです。そういうことを大使から伺って、私もなるほどと得心しました。

—— そうなると、日本の家庭科をルワンダの小学校に取り入れるということも考えているんですか。

小川 すでにフェアトレードの生産者の村の小学校で家庭科の教室をつくりました。私たちはルワンダ政府に働きかけてこれを全国に広げようとしています。私たちもこうしたいことが世界の安定的発展につながる

考えています。—— 自分たちの企業活動と世界がしつかり手を握り合うことになりそうです。

小川 そうですね。生団連は流通、メーカー、そして私たちのような外食産業が一体となった団体ですから、消費者ともコミュニケーションできるし、より高い次元で消費者と生産者を結び付けていくことができると思っております。

今はGDPで中国に抜かれてしまいましたけど、世界を見れば、日本をリスペクトしている国はまだ多いです。日本が今後もリスペクトしてもらえらるためには、日本人や日本企業としての価値観を持つことが大事であり、今は日本がどのように人類に貢献していくかが問われていると思います。

世界から尊敬される日本をつくるため、消費者の立場から様々な問題を提起し、議論し、発信していけるよう、生団連が大きなコアとなって役割を果たしていきたいと思います。